



2018.11.27

コチ コンサルティング

弊社にて9月以降、華東地区の日系企業様より収集させて頂いている、2019年の予定昇給率の平均は5.86%という状況です。従業員は昇給率、賞与の“前年比”に敏感です。昇給率の低減傾向が続く中、昇給をどう配分するか、何で人件費を分配するかが一層難しい経営判断となっています。現在集計中の2019年人事管理一斉調査の報告会で詳細報告いたします。本年は、昇給・賞与に深くかかわる個人所得税法の本格改定を控え、緊急に専門家を招聘し個人所得税法改正の解説も実施致します。下記、ご案内をご参照のうえ、この機会をご活用下さい。本号では、昇給、賞与に関わる情報をご報告致します。



HR Café

注目 Q & A ① 伝染病罹患者の医療期間満了はできますか? <https://cochicon.com/157qa-1>
② 献血後の有給休暇は法定ですか? <https://cochicon.com/157qa-2>

【2019年人事管理一斉調査報告会のご案内】

皆様にご参加いただきました報酬調査、労務管理実態調査、福利調査分析から最新動向をご報告いたします。

緊急対応 お問合せ多数につき、専門講師(日本人)を招聘し個人所得税法改正最新情報・解説をプログラムに追加させていただきます。【NAC名南会計支援】

【対象】 人事管理一斉調査参加企業様 【言語】 日本語

★調査に未参加の企業様は、追加の調査参加をお受けいたしますので、お問合せ下さい。

上海開催 12月6日(木) 14:00~(13:30開場) 上海ガーデンホテル グランドボールルーム

詳細/お申込み: <https://cochicon.com/2952.html>

蘇州開催 1月24日(木) 14:00~(13:30開場) 蘇州高新広場会議室

詳細/お申込み: <https://cochicon.com/2959.html>

お問合せ: info@cochicon.com

内容 【人事・労務情報】

- 2019昇給動向
- 2018賞与動向

人事・労務情報

■ 2019 昇給動向

CoChi調査	有効サンプル数	平均値
2016年予定(2016.2月)	52社	7.58~7.82%
2016年実績(2016.11月)	176社	7.82%
2017年予定(2016.11月)	176社	7.10%
2017年実績(2017.10月)	157社	7.15%
2018年予定(2017.10月)	141社	6.76%
2018年実績(2018.11月)	213社	6.00%
2019年予定(2018.11月)	154社	5.86%

CoChiでは、毎年9月以降のセミナー開催時アンケートで、当年の昇給実施実績、次年度の予定昇給率を調査させて頂いています。

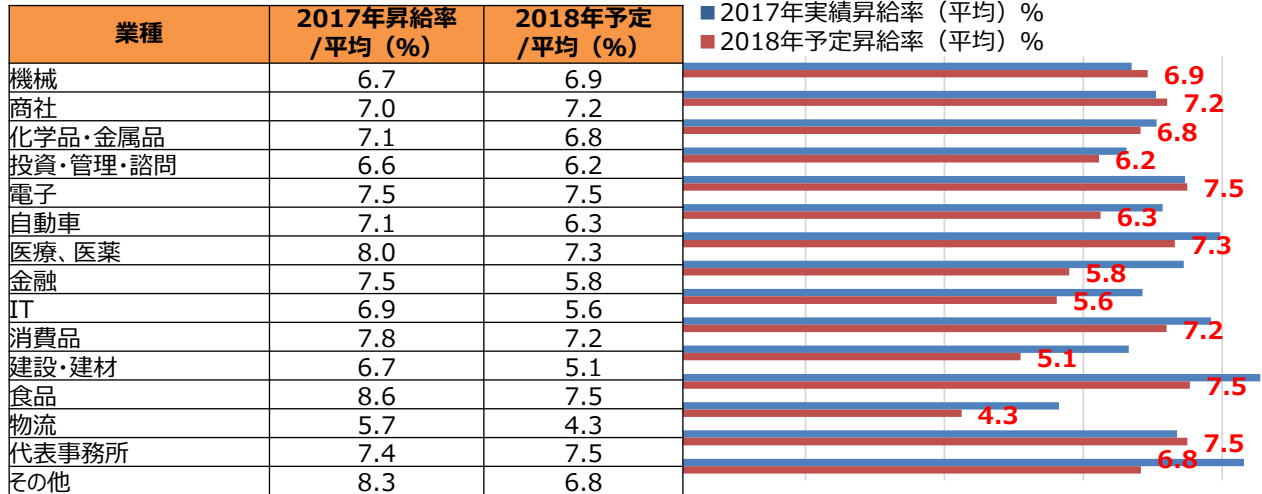
2015年以降、サンプル企業が完全に一致した調査ではありませんが、昇給実績は予定を上回ってきましたが、2018年の昇給実績は2017年末の予定を下回ったという結果でした。2019年予測値が平均で6%を下回り5.86%であることから昇給の鈍化傾向が伺えます。

CoChi

Consulting

下記は2018年調査結果です。昇給率が低減傾向にあるなか、一部業種（機械、商社、代表事務所）、企業規模（1,001人以上）では2018年の昇給率が前年より上昇すると予測されていました。人材流動範囲内の動向把握が必要と思われます。

【2018年CoChi調査分析：業種別昇給率】



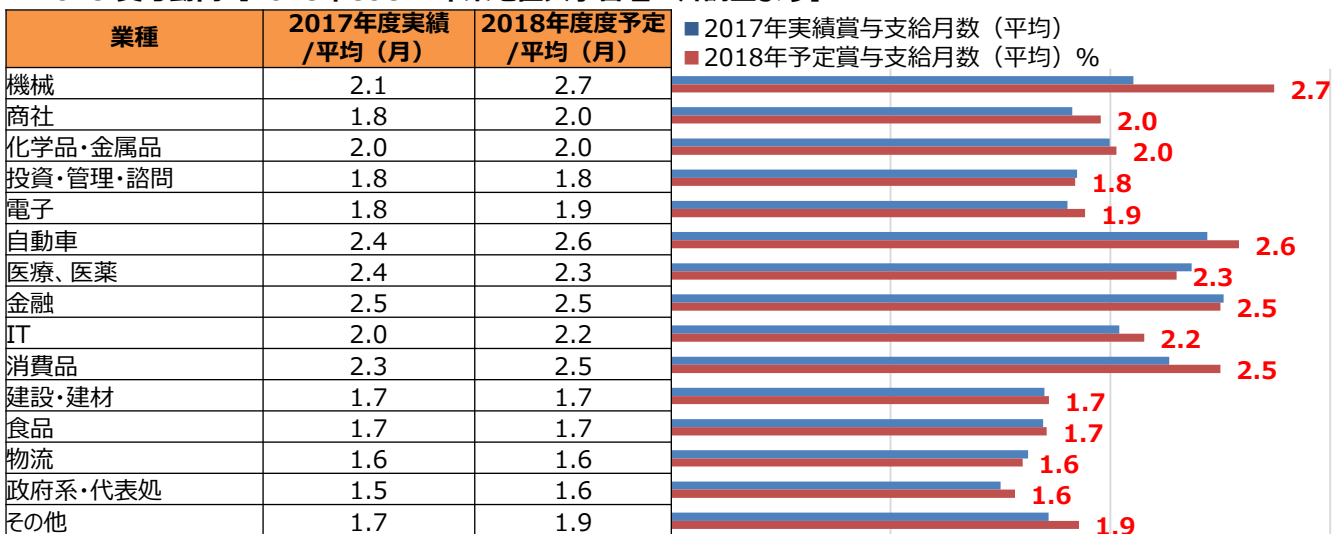
【2018年CoChi調査分析：企業規模別昇給率】

人員規模	2017年昇給率 /平均 (%)	2018年予定 /平均 (%)
0-30人	6.8	6.3
31-50人	6.9	6.4
51-100人	8.4	7.5
101-300人	6.7	6.6
301-500人	7.7	7.1
501-1000人	7.7	6.4
1001人以上	8.2	8.3

NAVI 本年10月1日からの個人所得税基礎控除額の引き上げ（3,500円→5,000円）により、従業員の実質賃金は上昇しており、2019年1月1日からの特別控除項目導入により、さらに所得税が軽減され、手取り額が上昇することとなります。税務局からは、今回の減税措置によるメリットは納税者に直接還元することが指導されているため、昇給率の査定に、減税措置の影響を考慮することは好ましくないとされます。

* 国家税務局の公告：[コチメルマガVol.156](#)

■ 2018 賞与動向【2018年CoChi 華東地区人事管理一斉調査より】



NAVI 個人所得税法の改正による、基礎控除額、課税率が納税年度基準に変更されたことから、2005年の通知に基づく“年1回の賞与特別所得税計算”の改廃が目まぐるしくなっていますが、改正所得税法では2018年12月31日までは、継続することのみが規定されており、2019年以降の措置は言及されておらず確定が待たれます。
 * 賞与の税率計算（現行）：<https://cochicon.com/274.html>